平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

_																			_	
事	事業 コード	71120001					部·課·係名等	コー	ド1 03020100		政策体	系上の	位置付け	コード2	711002	予算科目	コード3	0010603	03	
事 務 事 業 名 森林病害虫等防除事業					部 名 等	等 産業建設部 政 策 の 柱 基5 豊かな自然と共生したまちづくり 会計 一般会計														
予 算 書 の 事 業 名 4. 森林病害虫等防除事業						課名等	名 等 農林水産課 政 策 名 1 自然環境の保全・継承							款 6. 農林水産業費						
事	事業期間 開始年度	平成9年度	終了	年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等		業務林政係	,	施 策	名 1	. 水と緑の保全と	:活用		項 3. 林業費				
実施	施計画(H25~H27)への記載	有(一般	:)	実施計画(H26~H28)	における区分	一般・継続・変更無	記入者氏名		森岡 勉	Ī	区	分な	: L			目 3. 造林事	業費		-	
実	実施方法 ○ 1. 指知	定管理者代行	O 2. 7	ウトソーシング 〇 3.	負担金・補助	金 ● 4. 市直営	電話番号		0765-23-1036	2	基本事業	名森	林の整備・保全							
▲ #	事業概画 (じのとこれ事業・	<i></i>						▲ 字+	な計画。の知識子字事業由家				上卯、紅繭、	下矶, 中纬		4	-画			
県内		」として指定さ				て、松林の保全活動を実施し	している。		施計画への記載予定事業内容 病害虫駆除				上段・計画:	「扠・夫額		īΤ	囲			
また	た、近年被害が拡大してい	る「カシノナガ	「キクイム シ	ン」について、ナラ類 <i>の</i>	D保全活動を実施	もしている 。		H27				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年	度	
								H28					, , , ,							
	<この事務事業は、誰、何	可を対象にして	いるのか。	※人や物、自然資源な	ど>				① 魚津市松くい虫被害対	策自主	上事業計画が	_	193	193	100	100	16	0	10	
	天神山の松林 市地内のナラ類								対象とする松(天神山)		_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	本	193	193	193	193	19	3	19	
対	川地内のグラス								マット ② カシノナガキクイムシャ	被害す	k	本	2, 904	16	5			0		
象										IX			16	3	`			<u> </u>		
									3											
_	ZT Anterior but a pa	*P=1 o+=	4.17.	0.4欠应应还是丑~8日本	1 sharts S								10	18						
	<平成24年度における事業	兼見胆 しの有悪		24年度の活動及び見直の松林における松くい		討幹注入) 処理立木18本			① 処理立木(松)			本	19		18	18	1	8	1	
т.	見直し無	ŧ	ナラ類におけるカシノナガキクイムシの防除(薬剤樹幹注入) 処理立			木46本	3	<u> </u>				95								
手段	<平成25年度の主な活動内	内容>							ッ ② 処理立木(ナラ類)			本	95	46	- (0		0		
			Fabrilla de S.S.	7) br TM + +40+				1					-							
	天神山の松林における松く	、い虫の防除(弾	・ 利耐幹圧力	人) 処理立木18本					3											
	<この事務事業によって、								① 被害本数の割合(松)			%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0	10	0. 0	
		松くい虫については、被害を受けた天神山において、被害の程度を終息型の微害とすることを目的とする。 カシノナガキクイムシについては、森林公園等で景観の保持が必要な森林や枯損木が新たな山地災害の誘引となる恐れ 林などにおいて、被害の軽減を図る。					れがある森		ED			/*	0.00	0. 00)	0.00	0.00			
							.,		ペート ② 被害本数の前年度比()	カシナ	トガ)	%	107. 00	0. 55	100.00	0.00	0. 0	0	0.0	
凶								1	百				0. 55	18. 75						
									3											
2	<施策の目指すすがた>							,	成果指標が現段階で取得でき	ていた	ない場合。そ	一の取得	鼻方法を記入							
ての	森林の健全な育成を図り、	良好な生態系	が維持され	ること。					Western Street Land Co.	•			377 12 (10)							
程 果																				
♦ 3	この事務事業開始のきっかり	けとこれまでの	事務事業見	見直しの経緯					費目				実	績		\$1	·画			
	天 <mark>神山の松くい虫被害の発</mark> あることから、事業が現在の				被害対策事業推	進計画(平成13年度までの5	ヶ年計画)に	記載					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年		
7.					県内で確認され	たのは平成14年度福光町)	されており、「	司年	(1)国・県支出金 (2)地方債			千円) 千円)	2, 301	679	279			9	27	
איני	o 争来を用知している。							ì	(2) 地方領(3) その他(使用料・手数料	等)		千円) 千円)	0	0		,		0		
◆開	開始時期以後の事務事業を	取り巻く環境の	変化と、生	今後予想される環境変化	上 (法改正、規制	制緩和、社会情勢の変化な。	ど)		(4)一般財源			千円)	281	226	93	93	9	3	9	
	公くい虫については、平成 [†] る。カシノナガキクイムシI					として薬剤樹幹注入(薬効4 ²	年間) を実施し	.T	予算(決算)額((1)~(4))の合	計) (千円)	2, 582	905	372	372	37	2	37	
								_	(1) 需用費			千円)	0	0	(0		0		
◆it なし	市民や議会などからの要望	・意見(担当者	の私見では	はなく、実際に寄せられ	1た意見・質問力	などを記入)			(2) 委託料 (3) 工事請負費			千円) 千円)	2, 582	905	372			0	37	
								i	内 (4) 負担金補助及び交付金			千円)	0	0) (-		0		
◆県	県内他市の実施状況			いる内容又は把握して		入欄		Ī	(5) その他			千円)	0) (0		0	_	
	○ 把握している	→	各市町によ	って施行内容が違うた	め。				A. 予算(決算)額((1)~			千円)	2, 582	905					37	
<u> </u>	● 把握していない		▲ NRLIE 1	Life 166 of Divini on the relevant of the	- m = 17 7 199			(事務事業に携わる正規職員数	:		(人)	2	2	. 2			2		
♥ 計	市民と行政の協働状況○ 協働している			協働状況の内容又は理 事業であることから。	田の記人欄				②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/=	千四)		時間) 千円)	140 607	140 616	616				14 61	
	○ 協働可能だが未実施	→	11 2					_	5. 八件質(② へ入件質単価/ 5務事業に係る総費用(A+B)	1 1 17		千円)	3, 189	1, 521	988				98	
	● 協働になじまない							_	(参考) 人件費単価			円@時間)	4, 336	4, 399					4, 40	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と	の直結り	度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直絡			★ 評価	面結果の総括と今後	の方向性					
● 直結度大		- 旦発生した病害虫から森林を保全するためには、.	人為的に防除を行う	ことが即効性の観点から最も有効であると	(1)	評価結果の総括						
直結度中	可即	<mark>え</mark> 考えられる。 目				① 目的妥当性		適切	■ 目的廃止又は再設定の余地	也あり		
○ 直結度小	`					② 有効性		● 適切	○ 成果向上の余地あり			
2. 市の関与の	妥当性((民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性		適切	● コスト削減の余地あり			
		市による実施が義務付けられている				④ 公平性		● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地	! あり		
● 法令などめ、市に	による よる実	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 施が妥当	・企業等)による	ナービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の ○ 現状のま		画どおり)継	總実施	年度		
		ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				終了		廃止(1.5~		
		るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原					务事業と統合3	又は連携				
既に目的	を達成	しているので、市の関与を廃止が妥当				● 目的見直	IL					
根拠法令等を記	己入		事務の区分	自治事務		● 事務事業	きのやり 方改善	!				
3. 目的見直し	の余地((現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	と説明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	のような改革	改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと	成果の方向性
あり		くい虫被害に関しては、現状の対象と意図は適切であ シナガ被害に関しては、被害が極端に滅少しており、		î.L.			カシナガ被	害に関する事	業を休止する。		コス	トの方向性
【有効性の記	亚価 】					平成26年度						
		成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由 払 説明) ※ 成果お	治標の計画と実績との比較に基づき記入								削減
11 /////		くい虫については被害が終息しており、予防的措置と			実							
	カギ	シノナガキクイムシについて、平成24年度の被害は	ほとんどなく、ほほ		施予							
なし	明明	えられる。		成果実績中位	定		枯損木の対	処と、後継樹	の育成確認			
					時期						成界	具の方向性
5. 連携するこ	とで、今	おり効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるが	い説明、できない理由も説明)	79 1							
	連	携することで、今より効果が高まる可能性がある他の	事業はない。			中·長期的						
なし	説明					(~5年間)						維持
【効率性の詞	評価】											
6. 事業費の削減	咸の余地	也(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も	説明)								
		くい虫については、予防的措置を講じているものなの										
あり	説	シノナガキクイムシについては、被害が極端に減少し	しのり、尹未を怀 エ	-9 3 。		平価(課長総括評価						
65 7	明				早急に対	付処すべき事業であ	5り、緊急度 <i>σ</i>	の高い箇所から	ら順次実施していかなければなら	ない。		二次評価の要
7. 人件費の削		地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、	できない理由も説明)								
	ח	シノナガキクイムシの事業が休止となることで削減。										
あり	説明											_
	1971											不要
I o state a se	/m: 1											
【公平性の評												
8. 受益機会のi		O余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) i害虫から森林を保全するために行っている事業であり	溶エルの合地なし		1 11 =	of free / feet NV NV min.	A mil	`				
		古虫から林林を休主するために1 うている事業であり	、適正化の未地なし	•	★二次記	半価 (経宮戦略会	会議・部会)				
なし	説明											
	-51											
0 严光孝岳和	の適式ル	(の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)										
3. 又量有貝担(にの宗地(県内他市と比較し、適正な小華か)										
平均	説明											

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

事業コード

71120002

部・課・係名等 コード 1

03020100

政策体系上の位置付け

711002

コード2

予算科目

【1枚目】

001060303

7	事務事業名れた緑の森	づくり事業	部 名	等		産業建設部 政	て策の権	主 基	5 豊かな自然と共	生したまちづ	< b	会計一般会計		
予 算 書 の 事 業 名 8.水と緑の森づくり事業						農林水産課	政 策 名 1 自然環境の保全・継承 款 6. 農林水産業費						業費	
事業期間 開始年度 平成19年度 終了年度 平成28年度 業務分類 5. ソフト事業						業務林政係	E 策 4	名 1.	水と緑の保全と活	·用	項 3. 林業費			
実施計画(H25~H27)への記載 無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない						森岡 勉 区	<u> </u>	分な	L			目 3. 造林事業	費	
9	実施方法 () 1. 指定管理者代行			号		0765-23-1036 基	- 本 事 業 :	名 森	林の整備・保全					
-	0 1. 11.22	0 31 7 7 1 7 T 7 T 7 T 7 T 7 T 7 T 7 T 7 T	-E HI B			0700 20 7000		- Avr	NOTE IN INC.					
	事業概要 (どのような事業か)				[施計	十画への記載予定事業内容			上段・計画:下	段・実績		計画		
		ワ竹林含む)、小規模な風雪被害林やカシノナガキクイムシの被害木のセ タ成が図られている森林を対象に、地域や生活に密着した里山の再生整傂		¥ H	26			単						
				H	27			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				Н	28									
		ているのか。※人や物、自然資源など>				① 計画整備面積		ha	220	220	220	220	220	220
		づくりプランで、里山林の整備対象とされている人家や道路、耕地周辺 ha以上~15ha以下の森林を対象とする。	の森林(竹林含		5:1	⊕ nimemmix			220	220			220	
対				-	象	2								
象					指標									
						3								
						~								
	<平成24年度における事業見直しの有					① 整備面積(累計)		ha	61. 5	89. 5	111. 6	144. 2	176. 8	209. 4
	見直し無	事業実施地区の里山の整備や管理・利用についての計画の策定 要な森林調査や森林所有界の確認を行い、県・市・森林所有者の			活				61.5	82. 7				
手叽		締結後、広葉樹やモウソウチクなどの伐採、玉切り、集積を行う	0	→	動	2								
权	<平成25年度の主な活動内容>				相 標									
		利用についての計画の策定や、そのために必要な森林調査や森林所有界 の締結後、広葉樹やモウソウチクなどの伐採、玉切り、集積を行う。	の確認を行い、			3								
	<この事務事業によって、対象をどの 執棄され時くなった男山共を地域の全		西井する			① 実施率		%	27. 95	40. 68	50. 73	65. 55	80. 36	95. 18
	放棄され暗くなった里山林を地域の合意のもと策定された計画に基づいて伐採など整備を行い、明るい里山を再生す				成				27. 95	37. 59		_		
意図				\Rightarrow	果ぉ	2								
					標									
						3								
7	<施策の目指すすがた>				↑ _{Fr} t	■ ↓ 果指標が現段階で取得できていな	い場合 その) 形 得	方法を記入					
その	人の生活圏に侵入する有害鳥獣との棲	み分けを図る。			1 100	CANTERN STANFE CANTO CO CV S		- ALA [1]	77 12 2 1127					
結里														
•	■ この事務事業開始のきっかけとこれまで	*の事務事業見直1の経緯							実績			計画		
- 2	平成18年6月に森づくりの理念、施第	その基本方針、県の計画策定などを「富山県森づくり条例」を制定。また	こ、これに伴う新た	とな施		費目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	の財源として「水と緑の森づくり税」を 28年度まで5年間の事業が延期される	平成19年4月1日から導入し、事業が始まる。その後平成23年度に 5.	こ、平成24年度カ	から平		(1)国・県支出金	(千)	円)	12, 323	20, 644	21, 080	21, 080	21, 080	21, 080
120	20个及60个间00个末70	•			財	(2) 地方債	(千)	円)	0	0	0	0	0	C
					源内	(3) その他(使用料・手数料等)	(千)		0	0	0	0	0	(
		きの変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の3	変化など)		訳	(4)一般財源	(千)		0	0	0	0	0	(
黒	津市内のサルやグマ、イブ シンなどの4	写害鳥獣による農作物の被害金額は年々増加傾向にある。				予算(決算)額((1)~(4)の合計 (1)需用費	+) (千)	,	12, 323 198	20, 644 685	21, 080 700	21, 080 700	21, 080 700	21, 080 700
•	市民や幾今などからの更朝・音目(担当	4者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				(2)委託料	(千)		12, 023	19, 594	19, 980	19, 980	19, 980	19, 980
	民から、サルやクマ、イノシシなどの有				支出	(3) 工事請負費	(千)		0	0	13, 300	0	0	13, 300
					内	(4) 負担金補助及び交付金	(千)		0	0	0	0	0	(
♦ !	県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄			訳	(5) その他	(千)	円)	102	365	400	400	400	400
	● 把握している	平成24年度 黒部市 19地区 滑川 7地区				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合			12, 323	20, 644	21, 080	21, 080	21, 080	21, 080
L	○把握していない				~ .	事務事業に携わる正規職員数	()		2	2	2	2	2	
•	市民と行政の協働状況 ○ 協働している	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事業実施時のエリア選定については、地域の合意形成を図り事業を進	めているが その	後長	~ .	事務事業の年間所要時間 人件費(②×人件費単価/千円)	(時)		500 2, 168	500 2, 200	500 2, 200	2, 200	2, 200	2, 200
	●協働可能だが未実施	期的な管理に関しては各地区任せとなっている。	~, C V · O //· C (//	12 X		人件質(②×人件質単価/十円)	(千)		14, 491	2, 200	2, 200	23, 280	2, 200	23, 280
	協働になじまない					多考) 人件費単価	(円@		4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400
_		l .							-,	-, - , 0	-, -00	-, 0	-,	-, 10

【2枚目】

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【目的妥当性	:の割	亚価】				
	- "	↑IⅢ』 結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	1 ているか その理!	由を記載)		
● 直結度力 ○ 直結度中 ○ 直結度内	7	森林が有するCO2削減効果をはじめとする多面的機能 説 活環境被害の軽減、人身被害の防止を図ることは、非 明	もを保持し活かすとと	もに、有害	鳥獣による農林	水産物や生
2. 市の関与の	妥当性	住(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				
● 法令など	どによ	り市による実施が義務付けられている				
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・ 実施が妥当	企業等) によるサー	・ビスの実施	が不可能(又は	困難)なた
○ 民間でも	ッサー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	が妥当			
○ 市が実施	直して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	止)が妥当			
○ 既に目的	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当				
根拠法令等を記	記入	水と緑の森づくり事業交付金等交付要綱	事務の区分		自治事務	
3. 目的見直し	の余地	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	かその理由と内容を説	明、できな	い理由も説明)	
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。				
【有効性の						
4. 成果向上の	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由	1も説明) ※成果指標	の計画と実	績との比較に基	づき記入
なし	説明	成果向上の余地なし。			成果実績	中位
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(と	う効果が高まるか説	明、できな	い理由も説明)	
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事	務事業はない。			
【効率性の	評価					
6. 事業費の削	減の弁	☆地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明]、できない理由も説	明)		
なし	説明	県単事業				
7. 人件費の削	減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正と考える。				
【公平性の評	価】	1				
		との余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)				
なし	説明	適正				
9. 受益者負担	の適正	 E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)				

(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	目的廃止又は再設	定の余地あり
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あ	ŋ
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地	あり
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正	化の余地あり
(2)	今後の事務事業の方向性			-
	● 現状のまま(又は)	続実施	白	
	○ 終了 ○	廃止	休止	
	○ 他の事務事業と統領	今又は連携		
	○ 目的見直し			
	○ 事務事業のやり方改	善		

★改革·i	改善案 (いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		日のあたる明るい里山を整備し拡大していく。	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		維持
定時期		同上	成果の方向性
291	中・長期的 (~5年間)		維持

★一次評価(課長総括評価)	
森林が有するCO2削減効果をはじめとする多面的機能を保持し活かすとともに、里山荒廃による鳥獣被害を軽視するためにも重 施策のひとつである。目的税が原資であり効果を考慮しながら実施していく必要がある。	三次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	